

一般会計補正予算（第3号）14億966万円が可決

生活支援対策	新型コロナウイルス感染症対策 市民協働事業費 生活困窮者住居確保給付金支給 事業費 新型コロナウイルス感染症保育 施設等臨時休園等支援事業費
経済支援対策	中小企業等経営持続支援事業費
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策	選挙事務運営費 母子保健型利用者支援事業 夜間診療（医科）費 休日診療（医科）費 感染症予防費 PCR検査体制支援事業費 防災資材等設備費
小中学校の臨時休校等に伴う学習支援対策	学校教育ネットワーク事業費・ 教科用消耗器材費・視聴覚備品整 備費
相談機能・情報発信の強化	生活困窮者自立相談支援事業費

事業費総額 14億0966万5千円
 内 特定財源（国・都）10億6921万6千円
 訳 一般財源（府中市）3億4148万円

6月5日開会の府中市議会に、生活支援・経済支援・感染拡大防止対策など全14事業の補正予算が提案されました。
 （主な事業内容は左図参照）
 認証保育所等の臨時休園等で保育料を減額した場合の減額分の利用者負担額補助や妊娠時に保健師等の面接を受けた妊婦等に対してこども商品券や育児用品防炎グッズを配布、感染症拡大で生じた地域課題解決に取り組む市民活動団体等への奨励金交付などの事業が行われます。

今回の市補正では、国の持続化給付金の対象外とならない、売上減が50%未満の中小業者に対する支援は含まれていません。党議員団は、近隣市で実施の家賃補助など、市内経済を守るための市独自支援を求めました。また、国の住居確保給付金が、学生の殆どが対象とならないことも取り上げ、アルバイトも出せず学業継続が困難な状況を紹介し、複数の大学が所在する府中市として独自の支援を早急に実施するように求めました。

国保・傷病手当金支給実現も、事業所得者は対象外

会社員等が加入する医療保険には、業務外の病気やケガで休んで収入が得られない場合、本人と家族の生活を保障するための傷病手当金給付制度があります。
 しかし、国民健康保険には同制度がなく、日本共産党は、個人事業主の団体などとともに、長年国に実現を求めてきました。
 今回は新型コロナウイルス感染症に限定してですが、傷病手当が実現することになりました。
 しかし、給付対象は給与所得者のみで、事業所得の個人事業主やフリーランスは対象外です。国は、自治体など保険者の判断で拡充することは可能としています。
 党市議団が、対象を拡大した場合の人数と費用総額を質問すると、4人、29万円を想定との事です。
 就業態や収入事業所得の把握が困難だと理由付けしていますが、前年の事業所得は確定申告で明らかにできます。休業期間で割り戻せば補償は可能です。コロナウイルス感染に関しての規定であれば市費負担は限定的です。
 事業所得の自営業もフリーランスの方も、国保税を納めており、傷病手当が給付されないのは、公平性の点からも問題だと指摘し、市長決断で拡充をするように求めました。

新型コロナ対策・生活や就労でのお困りごと、ご要望をお聞かせください。 042-336-9531

新しい府中

2020年6月号外

日本共産党府中市委員会の見解を紹介します。
 発行「新しい府中」社

府中市議団のホームページ

<http://www.jcp-fuchu.com/>

スマートフォンの方は

こちら



日本共産党
 府中市議団

施設の利用再開について

文化センター・男女共同参画センター「フチュール」

開館時間

- ・ 6月1日～6月14日まで
午前8時30分～午後5時まで業務実施
- ・ 6月15日以降は夜間も開館
但し、**高齢者福祉館・児童館の一般開放とフチュールのオープンスペース**は7月5日まで休止

有料貸出施設

6月15日から利用内容に応じて再開

制限される活動内容

- ・ 各施設の定員の半数を超える人数での利用
- ・ 身体的接触のある活動
- ・ 楽器を使用する活動
- ・ 大声を出すことや歌うこと
- ・ 呼気が激しくなる運動 など

使用料還付

7月31日まで

施設予約

文化センター

6月30日までの施設予約・・・6月12日より再開

7月1日以降の施設予約

・ 減額利用枠・・・6月22日より

・ 一般利用枠・・・6月25日より

フチュール

6月15日以降の施設予約・・・6月12日より再開

国際交流サロン

開館時間

午前9時30分～午後5時

市民活動センター・プラッツ

開館時間

午前8時30分～午後10時

オープンスペースは

7月5日まで休止 7月6日から再開

有料貸出施設

6月1日から利用内容に応じ再開

使用料還付

7月31日まで受付

施設予約

6月末までの新規予約は不可

7月以降は随時受付中

7月1日～7月8日にかけて

施設ごとに抽選再開

7月9日から平常通りの予約受付

お問い合わせ先

府中市役所

042-364-4111(代表)

協働推進課・地域コミュニティ課

又は各施設へ

都立公社病院の独法化は中止を

都立多摩総合医療センターなど都立病院は、新型コロナウイルス感染から都民の命を守るために最前線で懸命に治療にあたっています。

赤野秀二議員は一般質問で、小池都知事がこれら都立病院、公社病院の独立行政法人化を強引に進めている問題を取り上げました。

独法化されれば感染症対応など不採算部門が真っ先に影響を受ける懸念について問うと、市は重要な役割を認めつつも、独法化については「都の動向を注視」と「何もしない」ことに等しいようなあきれた答弁でした。

質問では、コロナ感染者を受け入れてきた民間医療機関の厳しい経営状況を実例をあげて紹介しました。非コロナ医療機関も受診抑制で大きな収入減の状況も紹介し、地域医療を崩壊させないために、医師会が求める前年分の保障など、財政支援の抜本的な改善を国や都に求めるとともに、府中市としても可能な支援を要望しました。

宇都宮けんじさんと都政を変えよう

東京都知事選挙が（6月18日告示、7月5日投開票）行われます。今回の選挙の争点は、新型コロナから都民の暮らし、雇用、医療を守る都政をどうつくるのか、小池都政の4年問を問うものです。

小池都知事は、PCR検査や医療・保健体制の確立に後ろ向きのまま、オリンピックをゴリ押ししようとしただけでなく、都立、公社病院の独立行政法人化も強引に進めています。

築地移転や豊洲の汚染問題や公約違反を棚上げし、開発優先の一方で福祉、暮らしは置き去りにするなど数えあげればきりのないほど都民の期待を裏切ってきました。

このような都政を都民の命と暮らしを守る都政に転換しようと、元・日弁連会長の**宇都宮けんじさん**が出馬を決意しました。

日本共産党は宇都宮けんじさん勝利のために全力を尽くします。

